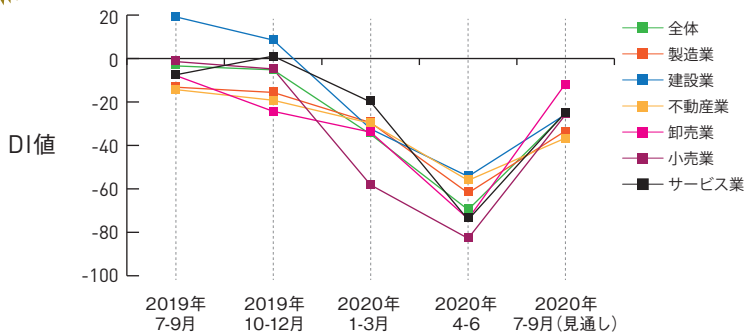


本1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下
 4.調査方法:調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭信信用金庫に協力依頼。5.回収状況:合計404社(回収率13.7%) 製造業…42社・不動産業…41社・小売業(飲食業含む)…93社・建設業…70社・卸売業…61社・サービス業…97社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

業種別の動向

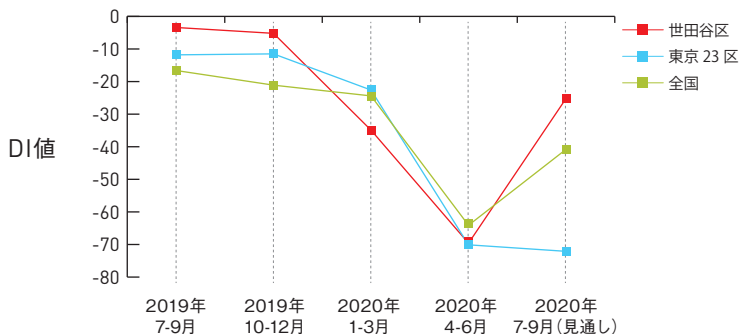
今期の業種別DIは全業種でポイントが減少。主な業種は「サービス業」▲74.2(前期比▲54.2)、「卸売業」▲73.8(同▲39.9)、「製造業」▲61.9(同▲32.4)、「不動産業」▲56.1(同▲26.3)。来期は全業種でポイントが増加する見通し。主な業種は「卸売業」▲11.5(当期比+62.3)、「小売業」▲25.8(同+57.0)、「サービス業」▲24.7(同+49.5)、「建設業」▲25.7(同+28.6)。



業種	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1-3月	2020年4-6月	2020年7-9月(見通し)
全体	▲3.4	▲5.2	▲34.9	▲69.6	▲25.3
製造業	▲13.2	▲15.6	▲29.5	▲61.9	▲33.3
建設業	19.2	8.5	▲32.4	▲54.3	▲25.7
不動産業	▲14.3	▲19.2	▲29.8	▲56.1	▲36.6
卸売業	▲7.8	▲24.3	▲33.9	▲73.8	▲11.5
小売業	▲1.4	▲4.8	▲58.2	▲82.8	▲25.8
サービス業	▲7.5	1.1	▲20.0	▲74.2	▲24.7

東京都・全国との比較

「世田谷区」(▲69.6ポイント、前期比▲34.7)と3期連続でポイントが減少。「東京23区」(▲70.1ポイント、前期比▲47.5)、「全国」(▲64.1ポイント、前期比▲39.7)と大幅に減少した。来期は「世田谷区」(▲25.3ポイント、当期比+44.3)、「東京23区」(▲72.1ポイント、当期比▲2.0)、「全国」(▲40.8ポイント、当期比+23.3)となり、「世田谷区」「全国」ともにポイントが増加する見通し。



地域	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1-3月	2020年4-6月	2020年7-9月(見通し)
世田谷区	▲3.4	▲5.2	▲34.9	▲69.6	▲25.3
東京23区	▲11.8	▲11.5	▲22.6	▲70.1	▲72.1
全国	▲16.6	▲21.1	▲24.4	▲64.1	▲40.8

※データ参照(データ:業況判断DI前期比)
 東京23区=「東商けいきょう:業況判断DI」(東京商工会議所)
 全国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「その他」40.3%(前期比+7.0ポイント)が前回に続いての1位となり、「その他」回答のうち「新型コロナウイルスによる影響」と記載された回答が96.3%あった。2位「需要の停滞」35.1%(同+2.4ポイント)が前回順位と同位。3位「購買ニーズの変化への対応」23.8%(同+4.9ポイント)が前回順位4位より上昇。4位「従業員の確保難」16.3%(同▲2.5ポイント)が前回順位4位と同位。5位「人件費の増加」13.9%(同▲6.6ポイント)が前回順位3位より下降。6位「人件費以外の経費の増加」13.4%(同+0.7ポイント)が前回順位8位より上昇。8位「新規参入者の進出や同業者の増加」9.7%(同▲0.6ポイント)は前回順位9位より上昇。10位「取引条件の悪化」8.2%(同+0.6ポイント)が前回順位12位より上昇などとなった。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	その他(回答数のうち96.3%が新型コロナウイルスによる影響と回答)	163	40.3%	—	11	生産設備の不足・老朽化	25	6.2%	↑ 13
2	需要の停滞	142	35.1%	—	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	25	6.2%	↑ 16
3	購買ニーズの変化への対応	96	23.8%	↑ 4	11	代金回収の悪化	25	6.2%	↑ 13
4	従業員の確保難	66	16.3%	—	14	事業資金の借入難	24	5.9%	↓ 10
5	人件費の増加	56	13.9%	↓ 3	15	大企業(大型店)進出による競争激化	20	5.0%	↓ 10
6	人件費以外の経費の増加	54	13.4%	↑ 8	16	在庫の過剰	16	4.0%	↑ 17
7	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	43	10.6%	↓ 6	17	購買力の他地域への流出	11	2.7%	— 17
8	新規参入者の進出や同業者の増加	39	9.7%	↑ 9	18	金利負担の増加	8	2.0%	↓ 15
8	仕入単価、下請単価の上昇	39	9.7%	↓ 7	19	在庫の不足	6	1.5%	— 19
10	取引条件の悪化	33	8.2%	↑ 12	20	生産設備の過剰	5	1.2%	— 20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。